



# CONTENTS

## 1 結果概要

(1) 賃金の動き	1
(2) 労働時間の動き	2
(3) 雇用の動き	3

## 2 統計表

第1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額	4
第2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数	5
第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者数	6
第4表 事業所規模別賃金、労働時間及び雇用の状況(調査産業計)	7
第5表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間現金給与額	8
第6表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数	8
第7表 産業、就業形態別常用労働者数	8
時系列表第1表 産業別賃金指数(現金給与総額(名目・実質))	9
時系列表第2表 産業別賃金指数(きまって支給する給与(名目・実質))	10
時系列表第3表 産業別賃金指数(所定内給与(名目))	11
時系列表第4表 産業別労働時間指数(総実労働時間)	12
時系列表第5表 産業別労働時間指数(所定内労働時間)	13
時系列表第6表 産業別労働時間指数(所定外労働時間)	14
時系列表第7表 産業別常用雇用指数(常用労働者計)	15
時系列表第8表 産業別パートタイム労働者比率	16
時系列表第9表 就業形態別指数(賃金(名目)・労働時間・雇用)	17
【参考資料1】第一種事業所における調査対象事業所の入替方法及び入替前後の調査結果	18
【参考資料2】毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について	20
毎月勤労統計調査地方調査の説明	21

## ◇◇◇ 利用上の注意 ◇◇◇

- ここに公表された数値は、調査事業所からの報告をもとにして、本県の事業所規模5人以上(又は30人以上)の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものである。
- 労働者数推計については、令和6年3月の国の通知に基づき、令和6年1月確報公表時に、当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサス-活動調査)をもとに更新(ベンチマーク更新)した。更新に伴って常用雇用指数及びその前年同月比等は過去に遡って改訂したことにより、令和6年3月速報まで基準年(令和2年)の指数が100とならない値を公表値としていた。  
その後、令和6年5月の国の通知に基づき、令和6年4月速報から基準年の指数が100となるよう、過去に遡って再度改訂を行っている。なお、令和6年1月から令和6年3月までの伸び率についても、再改定後の指数で計算している。
- 令和6年の賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 令和4年1月分確報公表時から全ての指数は、令和2年を基準(令和2年平均=100)としている。令和3年12月分までの増減率は、平成27年基準指数で計算したものとするため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 「前年比」は対前年増減率(%)を掲載している。月次の場合、「前年比」、「前年差」は前年同月と比較している。なお、前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 事業所規模5人以上とは、第一種事業所(事業所規模30人以上)に第二種事業所(事業所規模5~29人)の結果を含んだものである。なお、事業所規模は場所単位で区分しており、必ずしも事業所が属する企業規模とは一致しない。(例:第二種事業所には常用労働者1,000人以上の大企業の営業所も該当し得る。)
- 調査対象事業所の入替えについて
  - 第一種事業所については、従来、2~3年ごとに総入替えを行っていたが、平成30年から毎年1月分部分入替え(1月分は入替前も調査)を行う方法に変更している(ただし、常用労働者500人以上を雇用する事業所は入替方法の変更に関わらず従前より悉皆調査)。なお、平成30年1月分及び平成31年1月分部分入替えでは2分の1の事業所の入替えを行い、令和2年1月から3分の1入替えを行っている。(巻末資料参照)
  - 第二種事業所については、半年毎(1月・7月)に調査対象事業所の3分の1ずつの入替えを行っている。
- 実数については、既に公表した数値を遡って改訂することは行っていないため、原則として、時系列比較は指数によって行うこと。
- 寄与度グラフについては、データの復元方法や指数の遡及改訂等の統計の性質上、実線と構成要素の計が一致しない場合がある。
- 実質賃金指数は、名目賃金指数を広島市の消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。
- 全国の数値については、令和元年6月分から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更されているので、注意が必要である。

(詳細については、厚生労働省のホームページを参照 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-june-release.pdf>)

# 1 結果概要

## (1) 賃金の動き

○現金給与総額は、

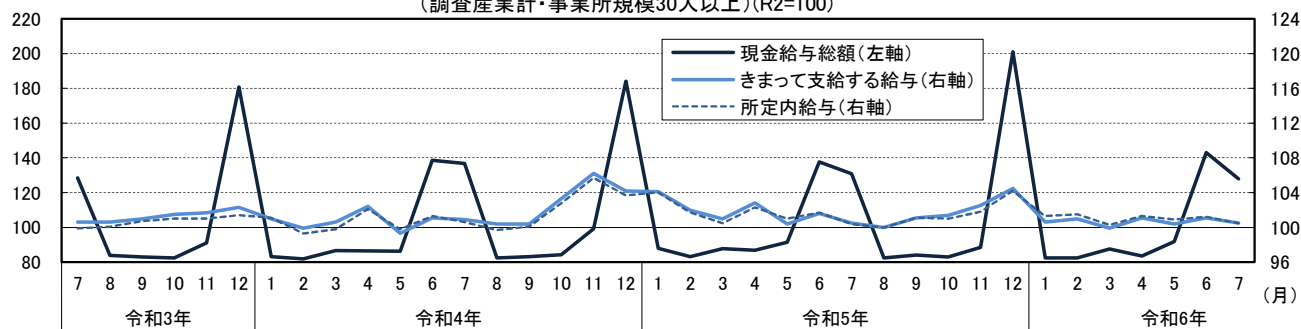
事業所規模5人以上では、410,857円で前年比4.3%増（3か月連続の増加）

事業所規模30人以上では、447,138円で前年比0.3%減（3か月ぶりの減少）

項目	5人以上						30人以上					
	広島県			全国			広島県			全国		
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
現金給与総額	410,857	130.8	4.3	403,490	126.8	3.6	447,138	128.0	△0.3	459,648	125.9	3.6
きまって支給する給与	267,689	104.1	2.7	284,683	108.5	2.5	283,943	100.5	0.5	318,539	108.7	3.1
所定内給与	247,473	104.3	2.5	265,093	108.2	2.7	259,235	100.5	0.5	293,820	108.4	3.2
所定外給与	20,216	-	4.8	19,590	-	△0.1	24,708	-	1.5	24,719	-	0.9
特別に支払われた給与	143,168	-	7.6	118,807	-	6.2	163,195	-	△1.7	141,109	-	4.9

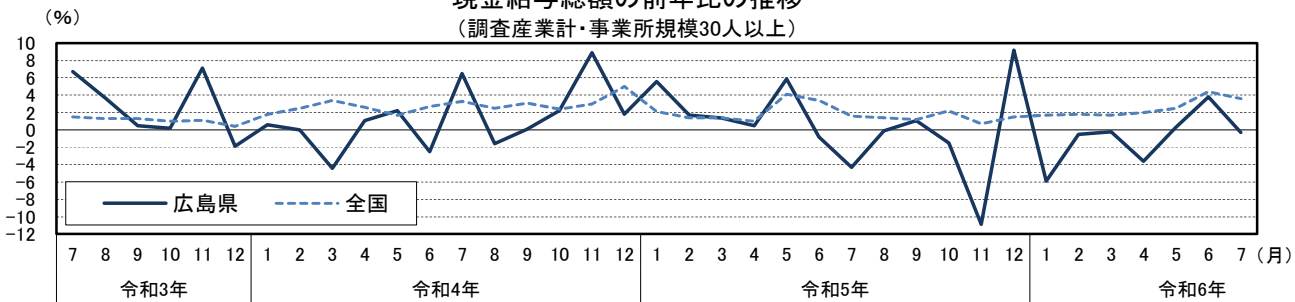
賃金の構成要素別指数の推移

(調査産業計・事業所規模30人以上)(R2=100)



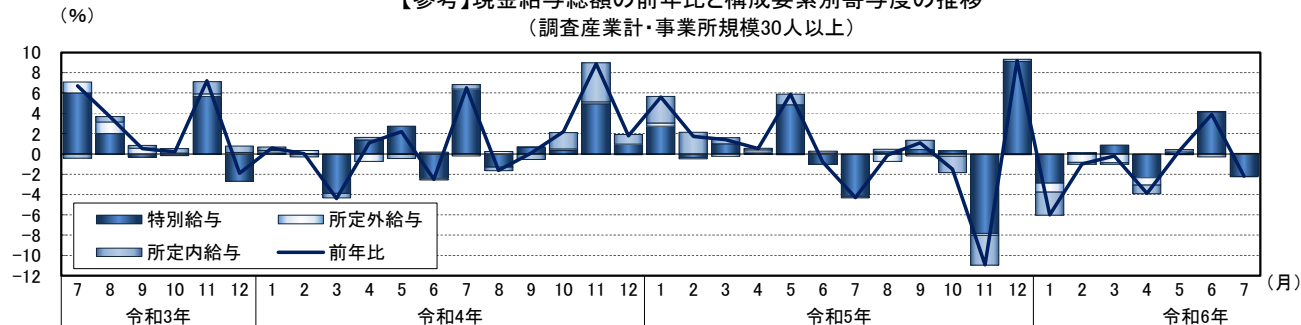
現金給与総額の前年比の推移

(調査産業計・事業所規模30人以上)



【参考】現金給与総額の前年比と構成要素別寄与度の推移

(調査産業計・事業所規模30人以上)



## (2) 労働時間の動き

○総実労働時間は、

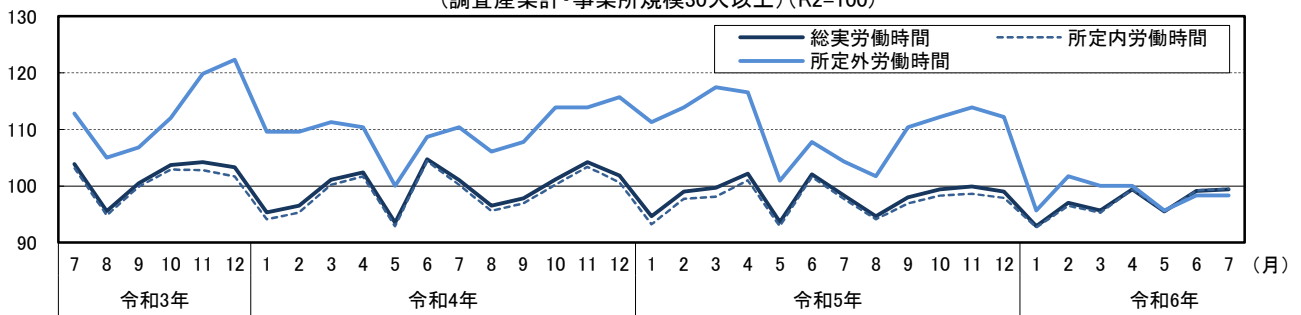
事業所規模5人以上では、142.0時間で前年比2.5%増（2か月ぶりの増加）

事業所規模30人以上では、143.8時間で前年比1.3%増（2か月ぶりの増加）

項目	5人以上			全国			30人以上			全国		
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
総実労働時間	142.0	101.9	2.5	141.5	104.7	0.6	143.8	99.4	1.3	148.1	105.5	1.2
所定内労働時間	131.9	102.1	2.8	131.4	104.4	0.8	132.5	99.5	1.8	136.3	105.2	1.3
所定外労働時間	10.1	100.0	△1.0	10.1	109.8	△2.0	11.3	98.3	△4.2	11.8	109.3	△0.8
うち製造業	16.1	106.6	5.9	13.6	114.3	△0.7	17.6	105.4	5.4	15.0	111.9	△0.7
出勤日数	18.3	-	0.4	18.3	-	0.3	18.2	-	0.4	18.7	-	0.3

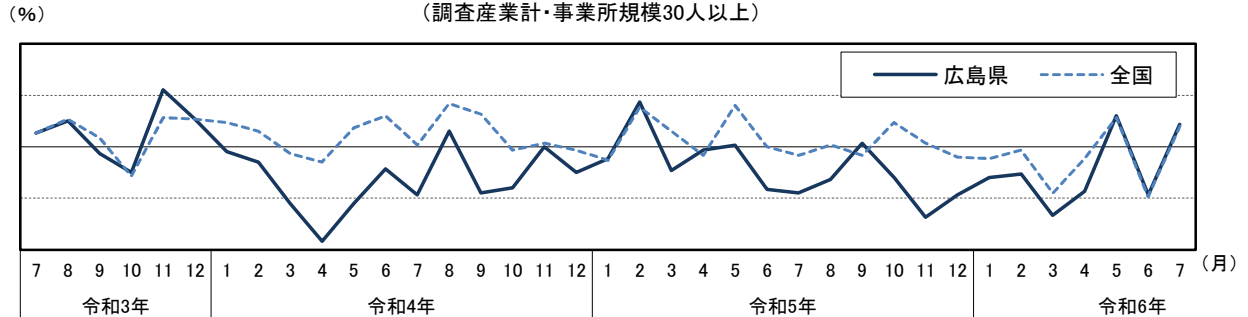
労働時間の構成要素別指数の推移

(調査産業計・事業所規模30人以上)(R2=100)



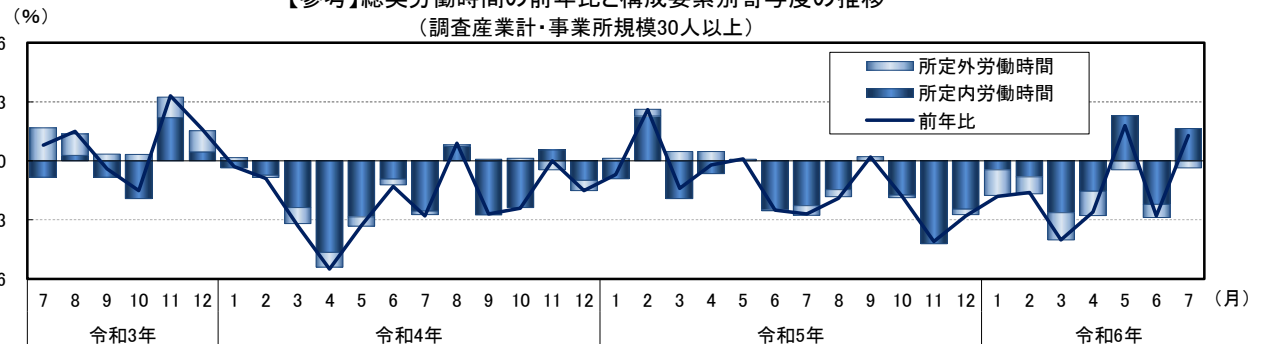
総実労働時間の前年比の推移

(調査産業計・事業所規模30人以上)



【参考】総実労働時間の前年比と構成要素別寄与度の推移

(調査産業計・事業所規模30人以上)

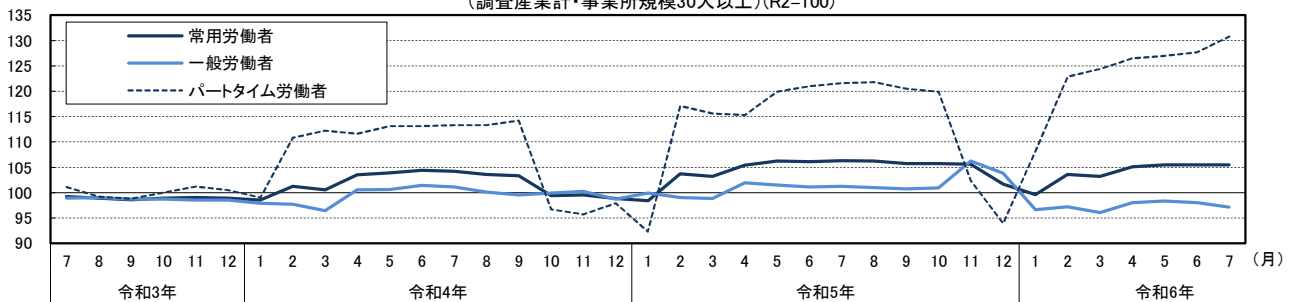


### (3) 雇用の動き

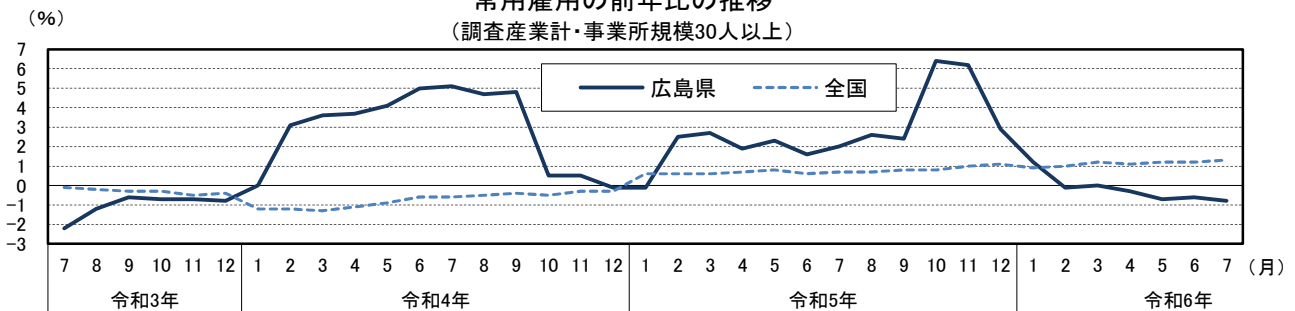
- 常用労働者数は、  
 事業所規模5人以上では、1,127,539人で前年比0.5%減 (4か月連続の減少)  
 事業所規模30人以上では、699,642人で前年比0.8%減 (4か月連続の減少)
- 一般労働者数は、  
 事業所規模5人以上では、768,279人で前年比0.2%減 (3か月ぶりの減少)  
 事業所規模30人以上では、491,130人で前年比4.1%減 (7か月連続の減少)
- パートタイム労働者数は、  
 事業所規模5人以上では、359,260人で前年比1.6%減 (4か月連続の減少)  
 事業所規模30人以上では、208,512人で前年比7.6%増 (7か月連続の増加)

項目	5人以上						30人以上					
	広島県			全国			広島県			全国		
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
常用労働者数	1,127,539	104.4	△0.5	51,086	104.9	1.2	699,642	105.5	△0.8	31,192	102.1	1.3
一般労働者	768,279	100.1	△0.2	35,543	106.0	3.8	491,130	97.1	△4.1	23,613	103.5	1.7
パートタイム労働者	359,260	113.9	△1.6	15,543	102.5	△4.5	208,512	130.8	7.6	7,579	98.2	△0.1

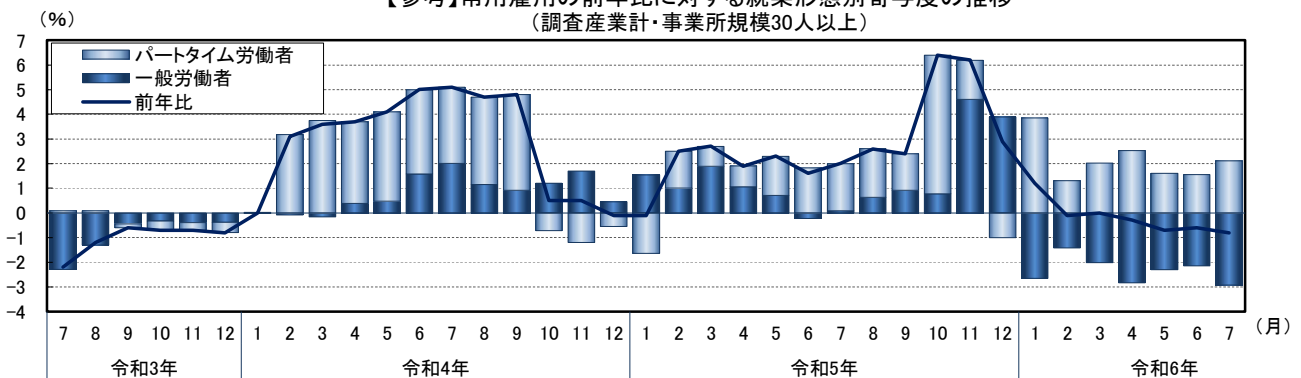
常用雇用の構成要素別指数の推移  
(調査産業計・事業所規模30人以上)(R2=100)



常用雇用の前年比の推移  
(調査産業計・事業所規模30人以上)



【参考】常用雇用の前年比に対する就業形態別寄与度の推移  
(調査産業計・事業所規模30人以上)



## 2 統計表

第 1 表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額

規模	産 業		計					男			女		
			現金給与 総 額	きま まって支給す る給与	所定内 給 与		特別に支払わ れた給与	現金給与 総 額	きま まって支給す る給与	特別に支払わ れた給与	現金給与 総 額	きま まって支給す る給与	特別に支払わ れた給与
					円	円							
5 人 以 上	TL	調 査 産 業 計	410,857	267,689	247,473	20,216	143,168	537,399	331,674	205,725	271,639	197,294	74,345
	D	建 設 業	800,229	379,230	358,536	20,694	420,999	858,471	406,711	451,760	541,767	257,279	284,488
	E	製 造 業	657,066	337,477	300,130	37,347	319,589	751,697	376,504	375,193	372,399	220,076	152,323
	F	電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	532,894	519,433	434,085	85,348	13,461	557,149	542,288	14,861	415,565	408,878	6,687
	G	情 報 通 信 業	424,351	344,697	316,161	28,536	79,654	478,193	382,271	95,922	321,216	272,725	48,491
	H	運 輸 業、郵 便 業	391,071	282,698	233,162	49,536	108,373	418,693	299,074	119,619	262,366	206,395	55,971
	I	卸 売 業、小 売 業	383,066	241,264	229,824	11,440	141,802	531,359	324,222	207,137	253,263	168,650	84,613
	J	金 融 業、保 険 業	491,294	406,339	377,001	29,338	84,955	618,219	533,835	84,384	378,820	293,358	85,462
	K	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	560,188	310,106	293,438	16,668	250,082	603,009	354,408	248,601	487,572	234,979	252,593
	L	学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	524,420	308,696	284,517	24,179	215,724	596,480	360,034	236,446	421,380	235,286	186,094
	M	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	118,916	108,563	103,242	5,321	10,353	148,109	136,632	11,477	102,205	92,496	9,709
	N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	205,079	160,008	156,624	3,384	45,071	252,978	186,548	66,430	156,556	133,122	23,434
	O	教 育、 学 習 支 援 業	268,337	255,396	252,827	2,569	12,941	307,380	286,074	21,306	242,860	235,377	7,483
	P	医 療、 福 祉	356,132	268,614	256,290	12,324	87,518	487,738	384,969	102,769	319,149	235,916	83,233
	Q	複 合 サ ー ビ ス 業	355,057	322,859	312,651	10,208	32,198	393,896	357,824	36,072	296,056	269,742	26,314
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い)	306,115	246,115	220,486	25,629	60,000	359,053	278,993	80,060	215,234	189,672	25,562	

規模	産 業		計					男			女		
			現金給与 総 額	きま まって支給す る給与	所定内 給 与		特別に支払わ れた給与	現金給与 総 額	きま まって支給す る給与	特別に支払わ れた給与	現金給与 総 額	きま まって支給す る給与	特別に支払わ れた給与
					円	円							
30 人 以 上	TL	調 査 産 業 計	447,138	283,943	259,235	24,708	163,195	589,869	349,728	240,141	278,998	206,447	72,551
	D	建 設 業	1,351,489	507,215	475,259	31,956	844,274	1,475,147	552,557	922,590	830,853	316,310	514,543
	E	製 造 業	714,102	354,652	312,135	42,517	359,450	808,330	392,354	415,976	402,107	229,819	172,288
	F	電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	532,894	519,433	434,085	85,348	13,461	557,149	542,288	14,861	415,565	408,878	6,687
	G	情 報 通 信 業	426,257	366,015	335,126	30,889	60,242	470,413	402,503	67,910	338,615	293,593	45,022
	H	運 輸 業、郵 便 業	406,270	269,722	220,120	49,602	136,548	437,936	284,881	153,055	264,150	201,688	62,462
	I	卸 売 業、小 売 業	341,052	205,952	196,384	9,568	135,100	509,747	287,595	222,152	214,264	144,590	69,674
	J	金 融 業、保 険 業	509,117	444,581	424,035	20,546	64,536	623,962	582,506	41,456	408,454	323,687	84,767
	K	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	471,873	309,707	293,502	16,205	162,166	506,215	335,027	171,188	413,031	266,324	146,707
	L	学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	492,196	320,218	294,652	25,566	171,978	559,034	354,833	204,201	321,127	231,623	89,504
	M	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	97,575	91,238	84,745	6,493	6,337	137,743	126,033	11,710	75,539	72,149	3,390
	N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	234,894	171,045	164,247	6,798	63,849	320,898	223,885	97,013	174,942	134,211	40,731
	O	教 育、 学 習 支 援 業	295,193	293,609	290,677	2,932	1,584	336,150	332,804	3,346	268,799	268,351	448
	P	医 療、 福 祉	409,818	309,181	292,385	16,796	100,637	564,735	437,468	127,267	356,654	265,156	91,498
	Q	複 合 サ ー ビ ス 業	364,554	318,800	304,755	14,045	45,754	389,604	346,756	42,848	291,866	237,682	54,184
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い)	294,241	243,408	213,756	29,652	50,833	355,006	285,468	69,538	202,299	179,767	22,532	

第 2 表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数

規模	産 業		計				男				女			
			出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
5 人 以 上	TL	調 査 産 業 計	18.3	142.0	131.9	10.1	19.3	159.7	144.8	14.9	17.3	122.4	117.7	4.7
	D	建 設 業	21.2	171.6	160.5	11.1	21.5	177.2	164.9	12.3	20.0	146.9	141.0	5.9
	E	製 造 業	19.9	169.1	153.0	16.1	20.1	176.0	157.0	19.0	19.1	148.2	140.8	7.4
	F	電気・ガス・熱供給・水道業	20.0	172.1	146.6	25.5	20.0	174.7	147.4	27.3	19.9	159.8	143.0	16.8
	G	情報通信業	19.5	158.1	145.1	13.0	20.1	166.8	152.4	14.4	18.5	141.4	131.1	10.3
	H	運輸業、郵便業	20.3	172.8	148.7	24.1	20.6	179.8	152.9	26.9	18.7	139.7	128.9	10.8
	I	卸売業、小売業	18.2	133.7	126.0	7.7	19.4	155.0	142.3	12.7	17.2	115.2	111.8	3.4
	J	金融業、保険業	20.1	166.2	149.0	17.2	20.4	180.9	156.5	24.4	19.8	153.3	142.4	10.9
	K	不動産業、物品賃貸業	19.4	157.3	144.0	13.3	19.7	161.5	146.5	15.0	18.8	150.0	139.7	10.3
	L	学術研究、専門・技術サービス業	19.9	157.3	146.7	10.6	19.9	164.3	151.9	12.4	19.9	147.4	139.3	8.1
	M	宿泊業、飲食サービス業	12.3	80.1	75.5	4.6	13.2	94.4	87.1	7.3	11.8	72.0	68.9	3.1
	N	生活関連サービス業、娯楽業	16.1	112.6	109.2	3.4	16.1	121.8	118.1	3.7	16.0	103.2	100.2	3.0
	O	教育、学習支援業	16.0	114.6	110.7	3.9	16.4	118.6	113.9	4.7	15.8	112.0	108.7	3.3
	P	医療、福祉	19.1	141.2	136.8	4.4	19.4	154.8	147.9	6.9	19.1	137.4	133.7	3.7
Q	複合サービス業	19.7	154.0	148.3	5.7	19.6	157.9	150.1	7.8	19.9	148.1	145.7	2.4	
R	サービス業(他に分類されない)	19.5	153.4	140.9	12.5	20.1	167.1	151.5	15.6	18.6	129.8	122.7	7.1	

規模	産 業		計				男				女			
			出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
30 人 以 上	TL	調 査 産 業 計	18.2	143.8	132.5	11.3	19.1	160.9	144.3	16.6	17.1	123.4	118.5	4.9
	D	建 設 業	19.8	173.2	158.3	14.9	19.9	176.2	159.9	16.3	19.5	160.3	151.6	8.7
	E	製 造 業	19.5	169.1	151.5	17.6	19.8	175.6	155.3	20.3	18.6	147.8	138.9	8.9
	F	電気・ガス・熱供給・水道業	20.0	172.1	146.6	25.5	20.0	174.7	147.4	27.3	19.9	159.8	143.0	16.8
	G	情報通信業	19.8	160.4	147.4	13.0	20.1	166.5	152.3	14.2	19.2	148.2	137.6	10.6
	H	運輸業、郵便業	19.9	171.2	144.2	27.0	20.2	178.4	148.2	30.2	18.6	139.3	126.4	12.9
	I	卸売業、小売業	17.5	121.3	115.6	5.7	18.6	141.4	131.7	9.7	16.6	106.2	103.5	2.7
	J	金融業、保険業	20.5	164.0	149.3	14.7	20.9	174.8	155.9	18.9	20.2	154.5	143.5	11.0
	K	不動産業、物品賃貸業	18.6	142.1	134.3	7.8	18.7	142.6	134.2	8.4	18.4	141.3	134.5	6.8
	L	学術研究、専門・技術サービス業	19.1	158.2	146.3	11.9	19.3	162.5	149.0	13.5	18.5	147.4	139.4	8.0
	M	宿泊業、飲食サービス業	10.0	62.9	58.9	4.0	11.5	81.1	73.9	7.2	9.2	52.9	50.7	2.2
	N	生活関連サービス業、娯楽業	17.0	115.0	109.3	5.7	17.9	131.8	124.3	7.5	16.5	103.3	98.9	4.4
	O	教育、学習支援業	16.9	126.4	122.8	3.6	17.2	131.1	126.3	4.8	16.8	123.3	120.5	2.8
	P	医療、福祉	19.7	152.2	147.2	5.0	20.2	164.8	157.0	7.8	19.6	147.9	143.9	4.0
Q	複合サービス業	19.9	156.7	147.8	8.9	20.0	162.1	151.9	10.2	19.7	140.7	135.7	5.0	
R	サービス業(他に分類されない)	19.4	154.4	139.7	14.7	20.1	171.2	151.6	19.6	18.4	128.8	121.7	7.1	

第 3 表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者数

規模	産 業		計						男			女		
			前調査 期間末	増加	減少	本調査 期間末	うちパートタイム		本調査 期間末	うちパートタイム		本調査 期間末	うちパートタイム	
							労働者数	比率		労働者数	比率		労働者数	比率
人	人	人	人	人	人	%	人	人	%	人	人	%		
5 人 以 上	TL	調 査 産 業 計	1,125,955	17,084	15,500	1,127,539	359,260	31.9	590,526	102,947	17.4	537,013	256,313	47.7
	D	建 設 業	48,008	880	491	48,397	3,137	6.5	39,491	1,391	3.5	8,906	1,746	19.6
	E	製 造 業	204,005	1,576	1,316	204,265	18,407	9.0	153,304	4,897	3.2	50,961	13,510	26.5
	F	電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	7,046	30	95	6,981	190	2.7	5,776	103	1.8	1,205	87	7.2
	G	情 報 通 信 業	19,884	187	278	19,793	2,015	10.2	13,009	582	4.5	6,784	1,433	21.1
	H	運 輸 業、郵 便 業	67,520	798	729	67,589	9,702	14.4	55,690	6,547	11.8	11,899	3,155	26.5
	I	卸 売 業、小 売 業	203,635	3,665	3,342	203,958	91,235	44.7	95,159	21,739	22.8	108,799	69,496	63.9
	J	金 融 業、保 険 業	27,718	339	575	27,482	2,745	10.0	12,975	435	3.4	14,507	2,310	15.9
	K	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	15,360	240	514	15,086	2,734	18.1	9,474	1,257	13.3	5,612	1,477	26.3
	L	学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	29,087	396	305	29,178	4,217	14.5	17,196	1,953	11.4	11,982	2,264	18.9
	M	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	118,205	3,542	4,097	117,650	95,432	81.1	42,535	30,672	72.1	75,115	64,760	86.2
	N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	30,865	650	319	31,196	17,742	56.9	15,703	7,732	49.2	15,493	10,010	64.6
	O	教 育、 学 習 支 援 業	71,864	1,022	418	72,468	33,144	45.7	28,642	11,521	40.2	43,826	21,623	49.3
	P	医 療、 福 祉	187,235	1,642	1,487	187,390	56,184	30.0	41,065	6,620	16.1	146,325	49,564	33.9
	Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	8,818	18	40	8,796	1,741	19.8	5,306	492	9.3	3,490	1,249	35.8
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い)	86,705	2,099	1,494	87,310	20,635	23.6	55,201	7,006	12.7	32,109	13,629	42.4	

規模	産 業		計						男			女		
			前調査 期間末	増加	減少	本調査 期間末	うちパートタイム		本調査 期間末	うちパートタイム		本調査 期間末	うちパートタイム	
							労働者数	比率		労働者数	比率		労働者数	比率
人	人	人	人	人	人	%	人	人	%	人	人	%		
30 人 以 上	TL	調 査 産 業 計	699,250	10,713	10,321	699,642	208,512	29.8	378,433	59,806	15.8	321,209	148,706	46.3
	D	建 設 業	15,734	588	221	16,101	292	1.8	13,067	155	1.2	3,034	137	4.5
	E	製 造 業	162,562	1,220	1,003	162,779	14,064	8.6	125,039	3,745	3.0	37,740	10,319	27.3
	F	電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	7,046	30	95	6,981	190	2.7	5,776	103	1.8	1,205	87	7.2
	G	情 報 通 信 業	15,954	135	228	15,861	1,246	7.9	10,553	223	2.1	5,308	1,023	19.3
	H	運 輸 業、郵 便 業	48,774	798	686	48,886	7,715	15.8	40,026	5,274	13.2	8,860	2,441	27.6
	I	卸 売 業、小 売 業	95,281	954	1,102	95,133	56,531	59.4	40,824	13,700	33.6	54,309	42,831	78.9
	J	金 融 業、保 険 業	12,928	74	81	12,921	1,116	8.6	6,045	269	4.4	6,876	847	12.3
	K	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	6,637	48	105	6,580	1,290	19.6	4,167	898	21.6	2,413	392	16.2
	L	学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	17,223	186	244	17,165	2,796	16.3	12,372	1,532	12.4	4,793	1,264	26.4
	M	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	65,558	2,591	3,349	64,800	55,858	86.2	22,733	17,205	75.7	42,067	38,653	91.9
	N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	11,890	144	185	11,849	5,925	50.0	4,870	1,875	38.5	6,979	4,050	58.0
	O	教 育、 学 習 支 援 業	51,490	744	418	51,816	19,153	37.0	20,356	6,258	30.7	31,460	12,895	41.0
	P	医 療、 福 祉	119,973	1,458	1,171	120,260	25,466	21.2	30,663	2,939	9.6	89,597	22,527	25.1
	Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,009	18	40	4,987	762	15.3	3,712	338	9.1	1,275	424	33.3
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い)	63,191	1,725	1,393	63,523	16,108	25.4	38,230	5,292	13.8	25,293	10,816	42.8	



第4表 事業所規模別賃金、労働時間及び雇用の状況(調査産業計)

事業所規模		現金給与額					出勤日数
		総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与	
		円	円	円	円	円	日
100人以上	計	537,583	325,748	293,770	31,978	211,835	19.1
	男	674,103	384,714	-	-	289,389	19.5
	女	335,277	238,367	-	-	96,910	18.4
	一般	642,434	379,330	340,034	39,296	263,104	20.1
	パート	137,156	121,117	117,084	4,033	16,039	15.0
30～99人	計	356,790	242,183	224,738	17,445	114,607	17.3
	男	486,221	306,678	-	-	179,543	18.6
	女	235,037	181,514	-	-	53,523	16.1
	一般	521,982	340,038	312,995	27,043	181,944	20.6
	パート	96,531	88,012	85,688	2,324	8,519	12.1
5～29人	計	351,468	241,083	228,221	12,862	110,385	18.6
	男	443,739	299,448	-	-	144,291	19.6
	女	260,665	183,646	-	-	77,019	17.6
	一般	486,539	322,546	303,433	19,113	163,993	21.3
	パート	101,971	90,608	89,292	1,316	11,363	13.5
30人以上	計	447,138	283,943	259,235	24,708	163,195	18.2
	男	589,869	349,728	-	-	240,141	19.1
	女	278,998	206,447	-	-	72,551	17.1
	一般	589,929	362,203	328,248	33,955	227,726	20.3
	パート	110,670	99,534	96,615	2,919	11,136	13.1
5人以上	計	410,857	267,689	247,473	20,216	143,168	18.3
	男	537,399	331,674	-	-	205,725	19.3
	女	271,639	197,294	-	-	74,345	17.3
	一般	552,622	347,893	319,294	28,599	204,729	20.7
	パート	107,028	95,797	93,549	2,248	11,231	13.3

事業所規模		労働時間			常用労働者		
		総実労働時間	所定内時間	所定外時間	常用労働者数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
		時間	時間	時間	人	人	%
100人以上	計	155.4	142.1	13.3	349,594	72,763	20.8
	男	167.0	149.0	18.0	208,756	21,976	10.5
	女	138.2	131.9	6.3	140,838	50,787	36.1
	一般	172.0	155.9	16.1	276,831	-	-
	パート	92.0	89.5	2.5	72,763	-	-
30～99人	計	132.1	122.9	9.2	350,048	135,749	38.8
	男	153.5	138.6	14.9	169,677	37,830	22.3
	女	112.0	108.1	3.9	180,371	97,919	54.3
	一般	173.6	159.6	14.0	214,299	-	-
	パート	66.7	65.0	1.7	135,749	-	-
5～29人	計	139.1	131.0	8.1	427,897	150,748	35.2
	男	157.6	145.7	11.9	212,093	43,141	20.3
	女	121.0	116.6	4.4	215,804	107,607	49.9
	一般	174.4	162.6	11.8	277,149	-	-
	パート	74.2	72.8	1.4	150,748	-	-
30人以上	計	143.8	132.5	11.3	699,642	208,512	29.8
	男	160.9	144.3	16.6	378,433	59,806	15.8
	女	123.4	118.5	4.9	321,209	148,706	46.3
	一般	172.7	157.5	15.2	491,130	-	-
	パート	75.5	73.5	2.0	208,512	-	-
5人以上	計	142.0	131.9	10.1	1,127,539	359,260	31.9
	男	159.7	144.8	14.9	590,526	102,947	17.4
	女	122.4	117.7	4.7	537,013	256,313	47.7
	一般	173.3	159.3	14.0	768,279	-	-
	パート	74.9	73.2	1.7	359,260	-	-

第 5 表 産業、就業形態別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額

事業所規模	産 業		一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
			現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
			円	円	円	円	円	円	円	
5人 以上	TL	調 査 産 業 計	552,622	347,893	319,294	204,729	107,028	95,797	93,549	11,231
	E	製 造 業	705,598	356,829	316,703	348,769	165,329	141,400	132,207	23,929
	I	卸 売 業、小 売 業	594,132	351,059	332,010	243,073	121,083	104,982	102,986	16,101
	P	医 療、福 祉	454,788	333,306	316,362	121,482	124,781	116,909	115,420	7,872
30人 以上	TL	調 査 産 業 計	589,929	362,203	328,248	227,726	110,670	99,534	96,615	11,136
	E	製 造 業	764,917	373,924	328,514	390,993	173,525	149,635	137,895	23,890
	I	卸 売 業、小 売 業	652,766	352,614	332,227	300,152	128,551	105,969	103,777	22,582
	P	医 療、福 祉	479,253	354,303	333,647	124,950	149,956	140,311	137,960	9,645

第 6 表 産業、就業形態別常用労働者の 1 人平均月間出勤日数及び実労働時間数

事業所規模	産 業		一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
			出勤日数	総 実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総 実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
			日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
5人 以上	TL	調 査 産 業 計	20.7	173.3	159.3	14.0	13.3	74.9	73.2	1.7
	E	製 造 業	20.1	174.6	157.4	17.2	17.0	113.6	108.1	5.5
	I	卸 売 業、小 売 業	20.6	171.4	158.5	12.9	15.3	87.0	85.7	1.3
	P	医 療、福 祉	21.1	166.8	161.1	5.7	14.6	81.3	79.9	1.4
30人 以上	TL	調 査 産 業 計	20.3	172.7	157.5	15.2	13.1	75.5	73.5	2.0
	E	製 造 業	19.8	173.8	155.2	18.6	16.8	118.7	111.7	7.0
	I	卸 売 業、小 売 業	20.1	169.0	157.1	11.9	15.7	88.8	87.3	1.5
	P	医 療、福 祉	20.8	168.1	162.2	5.9	15.9	92.5	91.2	1.3

第 7 表 産業、就業形態別常用労働者数

事業所規模	産 業		一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
			前 調 査 期 間 末	増 加	減 少	本 調 査 期 間 末	前 調 査 期 間 末	増 加	減 少	本 調 査 期 間 末
			人	人	人	人	人	人	人	人
5人 以上	TL	調 査 産 業 計	768,268	7,964	8,065	768,279	357,687	9,120	7,435	359,260
	E	製 造 業	185,738	1,277	1,209	185,858	18,267	299	107	18,407
	I	卸 売 業、小 売 業	113,010	1,573	1,860	112,723	90,625	2,092	1,482	91,235
	P	医 療、福 祉	131,425	670	1,021	131,206	55,810	972	466	56,184
30人 以上	TL	調 査 産 業 計	490,975	4,878	4,788	491,130	208,275	5,835	5,533	208,512
	E	製 造 業	148,671	934	896	148,715	13,891	286	107	14,064
	I	卸 売 業、小 売 業	38,586	368	353	38,602	56,695	586	749	56,531
	P	医 療、福 祉	94,784	670	792	94,794	25,189	788	379	25,466

※推計値のため、「前調査期間末+増加-減少=本調査期間末」の人数は必ずしも一致しません。



















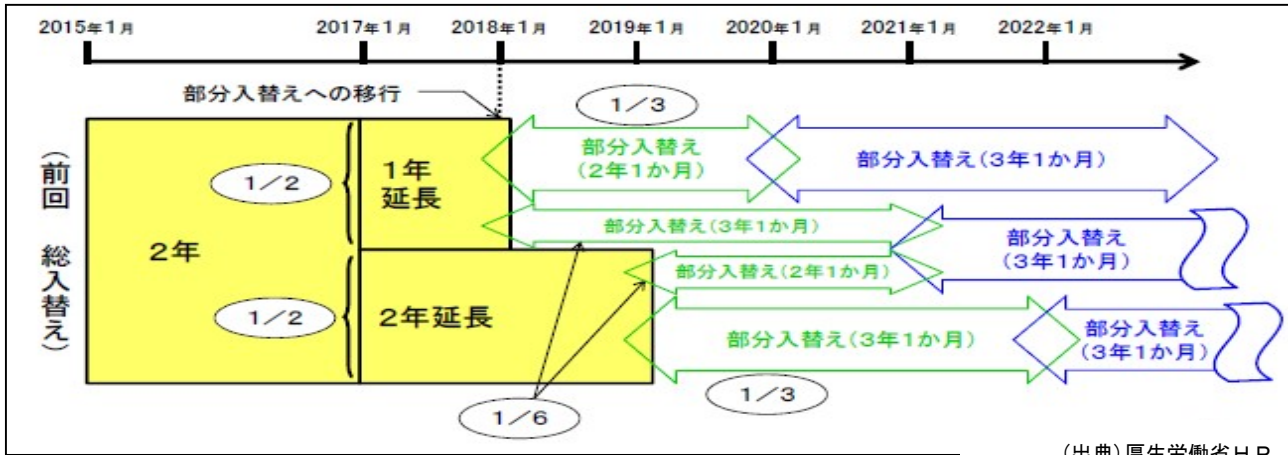


【参考資料1】第一種事業所における調査対象事業所の入替方法及び入替前後の調査結果

◇調査対象事業所の入替方法の見直し

毎月勤労統計調査における第一種事業所(事業所規模30人以上)の調査対象事業所については、従来2~3年毎に総入替えを行っていましたが、平成30年から毎年1月分調査時に部分入替えを行う方法に変更されました。この変更に伴い、従来の総入替えの際に行われていたギャップ修正(事業所入替えに伴い生じる段差を排除し、時系列比較が可能となるように、過去に遡って指数を改訂すること。)は行われません。

《部分入替えの移行スケジュール》



(出典)厚生労働省HP

◇入替前後の事業所による調査結果

調査対象事業所の入替による調査結果の検証を行うため、令和6年1月分についても、昨年と同様に入替前の事業所の調査も実施しています。よって、入替前後の事業所の調査結果を参考として、掲載します。

【賃金の動き】

年	月	項目	5人以上				30人以上				
			実数	指数	前年比	差	実数	指数	前年比	差	
平成30年	1月分	現金給与総額	265,207	83.3	△0.8	1.014	293,781	83.6	0.7	1.023	2.3
		きまって支給する給与	255,171	97.8	△2.4	1.006	286,608	101.1	0.6	1.012	1.3
		所定内給与	232,765	97.6	△2.7	1.007	257,010	101.2	0.3	1.013	1.3
		所定外給与	22,406	-	△0.1	1.001	28,998	-	2.4	1.7	0.6
		特別に支払われた給与	10,036	-	69.9	1.249	8,035	-	35.9	1.802	50.0
平成31年	1月分	現金給与総額	267,709	84.1	2.3	1.011	292,848	83.3	2.0	1.018	1.8
		きまって支給する給与	258,097	98.9	1.7	1.008	289,074	101.9	2.1	1.014	1.3
		所定内給与	235,989	99.0	2.1	1.007	261,533	102.8	2.9	1.6	1.3
		所定外給与	22,108	-	△1.2	1.018	27,541	-	△4.4	1.026	2.5
		特別に支払われた給与	9,612	-	19.3	1.081	8,892	-	10.7	1.447	30.5
令和2年	1月分	現金給与総額	266,376	83.7	0.6	1.002	291,329	82.9	1.2	1.004	0.3
		きまって支給する給与	260,094	99.7	1.6	1.009	288,816	101.9	1.3	1.014	1.5
		所定内給与	239,142	100.3	2.0	1.016	263,317	103.5	2.0	1.6	1.3
		所定外給与	20,952	-	△3.5	0.943	25,499	-	△5.0	0.993	7.9
		特別に支払われた給与	6,282	-	△29.7	0.778	8,075	-	△9.7	0.455	115.8
令和3年	1月分	現金給与総額	267,584	84.0	0.6	1.001	288,379	82.1	△0.6	0.999	△0.1
		きまって支給する給与	256,899	98.4	△0.4	0.999	283,310	99.9	△0.5	0.998	△0.2
		所定内給与	236,921	99.4	0.6	0.997	258,603	101.6	0.6	0.996	△0.5
		所定外給与	19,778	-	△11.0	1.026	24,707	-	△10.5	1.020	1.8
		特別に支払われた給与	10,885	-	35.0	1.041	5,069	-	△7.4	1.054	4.0
令和4年	1月分	現金給与総額	268,426	84.3	0.4	1.004	294,080	83.7	1.8	1.012	1.2
		きまって支給する給与	259,441	99.4	0.9	0.999	286,788	101.1	1.0	1.005	0.5
		所定内給与	239,258	100.4	0.7	0.998	261,397	102.7	0.6	1.003	0.2
		所定外給与	20,183	-	4.7	1.008	25,391	-	4.9	1.029	3.0
		特別に支払われた給与	8,985	-	△14.3	1.150	7,292	-	52.1	1.371	44.1
令和5年	1月分	現金給与総額	270,416	86.1	1.2	0.978	297,761	85.3	2.5	0.970	△3.1
		きまって支給する給与	263,876	102.6	1.7	0.995	292,411	103.5	2.5	0.995	△0.6
		所定内給与	243,966	102.9	1.9	0.996	267,202	103.6	2.5	0.996	△0.4
		所定外給与	19,910	-	△0.5	0.988	25,209	-	2.2	0.985	△1.6
		特別に支払われた給与	6,540	-	△16.3	0.581	5,350	-	0.6	0.403	△148.9
令和6年	1月分	現金給与総額	275,187	87.6	△0.5	1.021	303,053	86.8	△1.3	1.050	4.6
		きまって支給する給与	268,280	104.3	1.2	1.018	296,277	104.9	0.8	1.043	3.9
		所定内給与	247,643	104.4	1.1	1.014	271,011	105.1	1.1	1.037	3.6
		所定外給与	20,637	-	2.4	1.068	25,266	-	△1.3	1.107	7.9
		特別に支払われた給与	6,907	-	△38.6	1.168	6,776	-	△48.9	1.521	18.2

令和6年1月分  
(30人以上)

【現金給与総額】  
入替後 288,498 円  
入替前 303,053 円  
差額 △14,555 円  
(指数の差: △4.6pt)

【きまって支給する給与】  
入替後 284,044 円  
入替前 296,277 円  
差額 △12,233 円  
(指数の差: △3.9pt)



## 【参考資料2】毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象事業所のことです。

平成30年から部分入替え方式の導入(18頁参照)に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となりました。

サンプル入替え時や、ベンチマーク更新〔基準とする事業所規模・産業別の労働者構成割の見直し(労働者のウェイト変化)〕の際には、一時的な断層(ギャップ)が発生しますが、この影響を除去した短期的な賃金等の動向を見るために、同一の事業所の前年同月比を参考値として掲載します。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

年月	就業形態			就業形態			就業形態		
	計	一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与		
令和5年									
7月	-3.6	-2.5	-1.8	-0.5	0.9	-2.3	-0.6	0.8	-2.5
8月	-0.8	0.1	2.7	-0.2	0.7	2.6	-0.3	0.6	2.5
9月	0.9	1.6	5.0	0.4	1.0	4.9	0.7	1.3	4.8
10月	-2.3	0.7	-2.8	-2.7	0.2	-2.3	-2.7	0.1	-2.4
11月	-3.1	-2.0	-5.2	-1.7	-0.4	-5.2	-1.8	-0.5	-5.1
12月	4.7	4.2	2.4	-1.1	-1.5	-1.9	-0.8	-1.1	-2.0
令和6年									
1月	-1.8	-3.5	2.6	0.2	-1.4	3.2	0.4	-1.1	2.9
2月	1.5	-0.1	4.7	1.7	0.2	4.4	1.8	0.4	3.7
3月	0.1	-0.4	0.6	1.8	1.5	0.9	2.7	2.6	0.2
4月	-0.9	-1.5	-0.1	1.1	0.6	0.2	0.8	0.5	-0.8
5月	0.5	-1.1	7.9	2.5	1.1	7.8	2.1	0.6	7.9
6月	10.3	10.4	7.9	2.6	2.7	1.3	2.3	2.4	1.3
7月(速報)	4.9	4.7	3.8	3.1	2.9	3.1	3.6	3.5	3.3
年月	就業形態			就業形態			就業形態		
	計	一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
令和5年									
7月	-1.6	-0.3	-3.9	-1.9	-0.6	-4.0	2.0	2.8	0.0
8月	-2.0	-1.4	-0.3	-1.6	-1.0	-0.4	-7.1	-6.4	7.7
9月	0.0	0.3	3.1	0.1	0.4	2.7	-1.0	-0.7	27.3
10月	-2.3	0.2	-2.9	-1.6	0.9	-2.9	-10.0	-6.5	-7.7
11月	-4.3	-2.8	-8.5	-4.3	-2.7	-8.8	-3.8	-3.4	7.7
12月	-3.2	-3.3	-4.1	-2.6	-2.5	-4.1	-10.6	-10.9	-5.3
令和6年									
1月	0.2	-1.0	1.4	0.7	-0.2	1.8	-6.9	-8.8	-13.6
2月	-0.4	-1.6	1.7	0.0	-1.1	1.7	-5.0	-7.0	0.0
3月	-2.7	-3.0	-3.4	-2.2	-2.2	-3.5	-8.5	-10.7	0.0
4月	-1.0	-0.7	-4.2	-0.3	0.2	-4.3	-9.5	-10.3	0.0
5月	2.7	1.8	4.1	3.3	2.6	4.1	-5.4	-7.0	0.0
6月	-2.6	-2.7	-2.4	-2.3	-2.3	-2.4	-6.2	-6.8	0.0
7月(速報)	1.4	1.9	-0.9	2.0	2.5	-0.9	-4.8	-4.8	0.0

(注1)共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者をもとに月々の平均賃金などを計算している。

(注2)共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(注3)当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合は、対前年同月増減率は0.0%で出力される。

# 毎月勤労統計調査地方調査の説明

## ～調査の目的・調査の対象・調査事項及び用語解説～

### 1 調査の目的

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計であり、広島県における給与、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

### 2 調査の対象

日本標準産業分類に基づく16大産業（鉱業、砕石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃借業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの））に属する常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうち、厚生労働大臣が指定する事業所（約1,000事業所）

### 3 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与（定期給与）		特別に支払われた給与（特別給与）
	所定内給与	所定外給与	
賃金、給与、手当、賞与、その他名称のいかんを問わず、労働者に通貨で支払われるもので、所得税、住民税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額（退職金は除く）	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のうち、「所定外給与（超過労働給与）」・「特別給与」以外の給与	所定の労働時間を越える労働や休日・深夜労働に対して支給される給与（超過労働給与）	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追加分、3か月を超える期間で算定される手当等

#### 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数（1時間でも就業すれば出勤日数に計上）

総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数	労働協約、就業規則等で定められた時間帯の範囲内で、実際に労働した時間（休憩時間は除く）	残業、休日出勤、早出、臨時の呼出し等による労働時間

※ 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間に含まれない。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めず、または1か月以上の期間を定めて雇われている者（船員法の船員は除く）	常用労働者のうちパートタイム労働者以外の者	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者

### 4 その他

調査方法、集計方法等の詳細については、厚生労働省ホームページを御覧ください。  
厚生労働省HPアドレス⇒ <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

毎月の給与、労働時間、労働者数を調査しています

# 毎月勤労統計調査

厚生労働省が実施する重要な調査です。

インターネットでも調査票の提出ができます！調査結果もみられます！

調査結果は経済指標の一つとして、また、社会保障制度を検討する際の基礎資料として使われています。

まいちゃん きんちゃん

特別調査は、年に一回、夏に調査を行っています。

とくちゃん

**毎(まい)と勤(きん)の約束**

調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。

調査によって集められた情報は、統計を作成する以外には使用されません。

**事業所の皆様、調査にご協力お願いします。**

国の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。

厚生労働省・都道府県 <http://www.mhlw.go.jp/>



政府統計

広島県は、県民の皆様に対して、より分かりやすく、より使いやすい統計情報の提供に努めています。

今後も「広島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」をご利用ください。

次回公表予定 令和6年10月24日

令和6年9月発行

編集発行 広島県 総務局 統計課

〒730-8511 広島市中区基町 10-52

TEL (082)513-2540(ダイヤル)

この報告書の内容は、広島県のホームページでも提供しています。

「広島県統計課」で検索してください。

ホームページアドレス <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/21/>

